

平成 24 年度 決算報告

▼歳出決算額前年度比較（目的別）

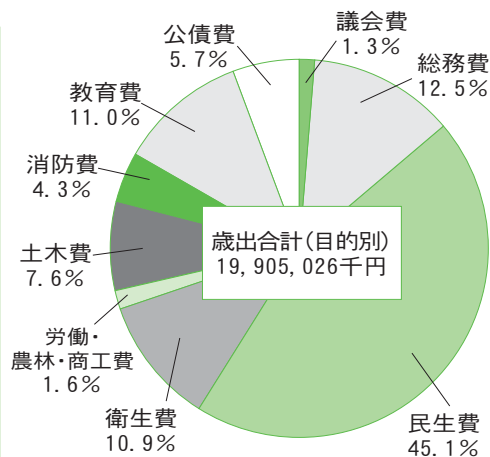
（単位：千円・％）

項目	平成 24 年度	平成 23 年度	差引き	伸び率
議会費	261,719	292,615	▲ 30,896	▲ 10.6
総務費	2,496,082	2,503,493	▲ 7,411	▲ 0.3
民生費	8,983,925	9,173,125	▲ 189,200	▲ 2.1
衛生費	2,160,061	2,300,812	▲ 140,751	▲ 6.1
労働・農林・ 商工費	304,343	269,268	35,075	13.0
土木費	1,511,416	1,784,526	▲ 273,110	▲ 15.3
消防費	854,182	838,007	16,175	1.9
教育費	2,199,145	1,883,845	315,300	16.7
公債費	1,132,831	1,162,116	▲ 29,285	▲ 2.5
諸支出金	1,322	1,916	▲ 594	▲ 31.0
歳出合計	19,905,026	20,209,723	▲ 304,697	▲ 1.5

一般会計歳出

歳出総額は、199億503万円で、前年度に比べて3億470万円（1.5％）の減となりました。

スポーツセンター耐震改修等工事などの普通建設事業費や、障害福祉サービス費などの扶助費が増額となりましたが、西多摩衛生組合負担金や下水道事業会計繰出金、人件費の減少などにより、前年度と比較して減少しました。



一人あたりに換算してみると...

一般会計歳出決算額199億503万円を、平成25年3月末現在の住民基本台帳人口5万7133人で割ると、市民一人あたり34万8398円となります。

- 民生費（高齢の方や障害のある方、保育などの福祉の充実に）：15万7246円
- 総務費（コミュニティの振興や行政運営に）：4万3689円
- 教育費（学校教育や文化、スポーツの振興に）：3万8492円
- 衛生費（市民の健康を守ることやごみ処理などに）：3万7807円
- 土木費（道路や公園、市街地の整備に）：2万6454円
- 公債費（市が借り入れた市債などの返済に）：1万9828円
- 消防費（火災や地震などの災害に備えて）：1万4951円
- 労働・農林・商工費（産業振興や消費者行政に）：5327円
- 議会費（議会の運営に）：4581円
- 諸支出金（土地の取得などに）：23円

性質別に見ると...

人件費や物件費などの性質別経費の主な増減要因は次のとおりです。

職員給与や退職手当組合負担金の減少などにより減となりました。

扶助費：障害福祉サービス費や生活保護費、私立保育園運営費の増加などにより増となりました。構成比（27・7％）では、歳出決算総額の4分の1以上を占めました。

物件費：「行財政改革基本計画」に基づき、委託料の見直しや、需用費を中心に支出の抑制を図ったことなどにより減となりました。

補助費等：一部事務組合負担金の減少などにより減となりました。

繰出金：国民健康保険事業会計、下水道事業会計への繰出金が減少したことなどから減となりました。

投資的経費：スポーツセンター耐震改修等工事、防災行政無線改修増設等工事などにより増となりました。

その他：3.6%

公債費：5.7%

扶助費：27.7%

物件費：14.9%

補助費等：14.4%

繰出金：13.0%

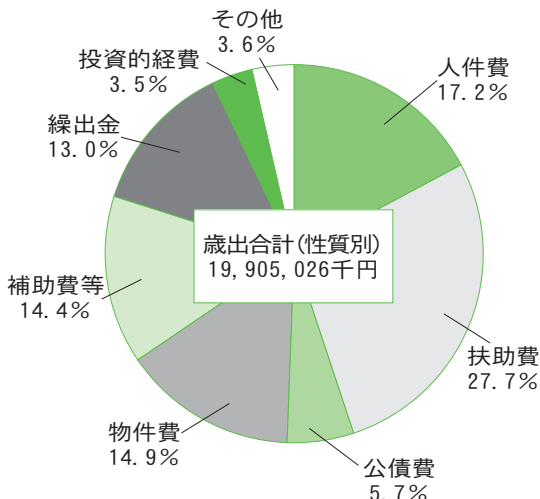
投資的経費：3.5%

その他：3.6%

▼歳出決算額前年度比較（性質別）

（単位：千円・％）

項目	平成 24 年度	平成 23 年度	差引き	伸び率
人件費	3,423,782	3,575,969	▲ 152,187	▲ 4.3
扶助費	5,504,454	5,440,503	63,951	1.2
公債費	1,132,831	1,141,683	▲ 8,852	▲ 0.8
物件費	2,968,240	2,964,649	3,591	0.1
補助費等	2,867,197	2,985,473	▲ 118,276	▲ 4.0
繰出金	2,581,139	2,848,846	▲ 267,707	▲ 9.4
投資的経費	707,077	663,872	43,205	6.5
その他	720,306	588,728	131,578	22.3
歳出合計	19,905,026	20,209,723	▲ 304,697	▲ 1.5



基金・市債など

基金

家庭でいう「貯金」にあたります。平成24年度末の一般会計の基金残高は、48億9055万円で、前年度と比べて3億6958万円の増となりました。市では今後も、年度間の財源調整や計画事業の実現に向けて、長期的な視点に立ち、基金を活用していきます。

市債

家庭でいう「借金（ローン）」にあたります。単年度の歳入では賄いきれない大規模な建設事業を行う場合などに、国や金融機関などから借入れを行い、長期間にわたり返済する制度で、将来、これらの施設を利用する人にも公平に負担（後年度負担）していただく目的も含まれています。

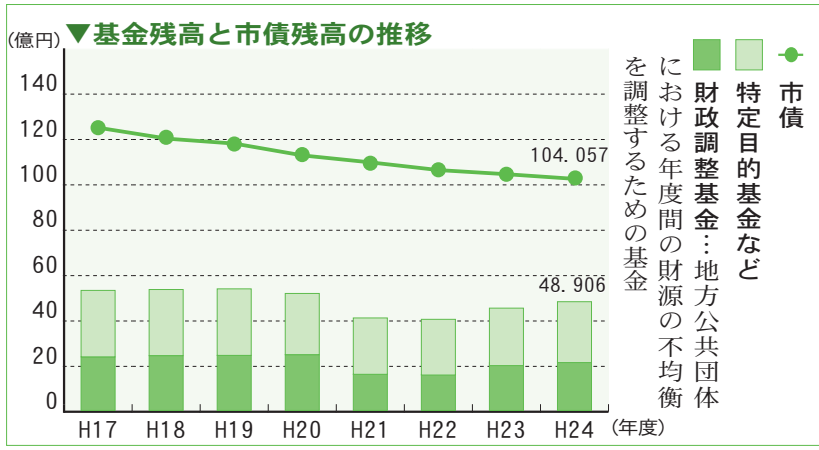
平成24年度末の一般会計の市債残高は、104億574万円で、前年度に比べて3億3053万円の減となりました。市では今後も、財政状況に照らした借入れを行い、計画的な財政運営に努めていきます。

一時借入金

平成24年度は一時借入れを行いませんでした。

市民一人あたりの額は：

基金と市債の額を平成25年3月末現在の住民基本台帳人口5万7133人で割ると、
 ○基金 8万5599円
 ○市債 18万2132円となります。



特別会計

設置している5つの特別会計では、各会計とも適切な予算執行により、黒字決算となっています。

平成24年度特別会計の決算状況

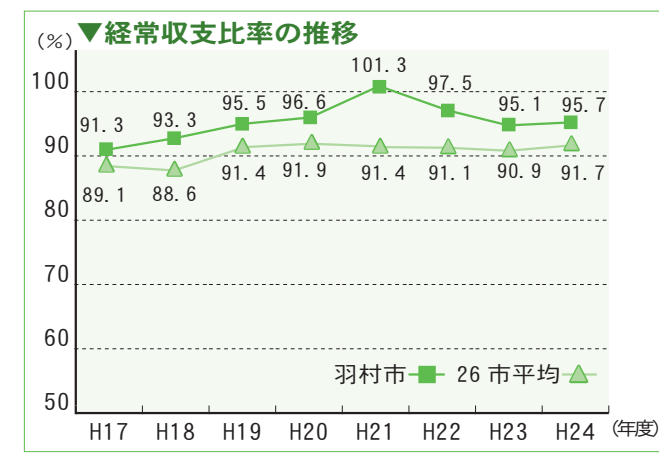
区分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引き
国民健康保険事業会計	6,959,671	6,514,840	444,831
後期高齢者医療会計	829,599	824,142	5,457
介護保険事業会計	2,640,283	2,574,899	65,384
羽村駅西口土地区画整理事業会計	429,996	417,954	12,042
下水道事業会計	1,247,935	1,233,742	14,193

財政指標の状況

主な財政指標は次のとおりです。

経常収支比率

財政の弾力性を示す指標です。人件費や扶助費、公債費などの経常的経費



に、市税などの経常的に収入される一般財源がどのくらい充当されるかを表す比率です。この数値が高くなると、財政の弾力性が失われると言われていきます。また、独自の行政サービスを多く行っている場合などは、この数値が高くなる傾向にあります。平成24年度は、経費削減に努めたことなどから、経常的経費は減少となりましたが、市債の借入れを抑制したことなどにより一般財源が大きく減少したため、前年度に対して0.6ポイント上昇し、95.7%となりました。多摩地区26市の平均は91.7%で、羽村市は低い方から20番目です。